

「第4次宇都宮市障がい者福祉プラン」進行管理表

別紙2

基本目標	基本施策	計画NO.	主要取組	取組内容	活動指標	平成25年度 (基準値)	平成26年度				H29目標に 対する進捗	最終年度 (平成29年度) 目標値
							見込値	年次目標値	達成率	達成率評価		
生涯にわたり地域で安心して暮らせる環境づくり	相談支援の充実	1	地域における相談支援体制の充実 【障がい福祉課】	障がい者やその家族が、困った時に身近な場所で気軽に相談できるよう、障がい者生活支援センターの再編を行うとともに、中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」を設置するなど、地域における相談体制の充実を図ります。	基幹相談支援センターの設置	0か所	0 か 所			B	○	1か所
	権利擁護の充実	5	成年後見制度等の周知・啓発の推進 【障がい福祉課】	判断能力に不安のある知的障がい者や精神障がい者が、「親亡き後」も安心して生活することができるよう、成年後見制度の利用促進に向けた周知啓発に取り組むとともに、より利用しやすい制度となるよう、市民後見人及び法人後見人育成を促進します。	周知活動回数	1回	2回	2回	100.0%	A	△	6回
		8	高齢・児童・DVなど関係機関との連携強化 【障がい福祉課】	障がい者虐待において、複雑かつ対処困難な事例に的確に対応するため、「虐待・DV対策連絡会議」を開催するなど、高齢者や児童、DV等の関係機関との情報共有や連携強化を図ります。	-	-				A	◎	
	住まいの場の充実	9	グループホームの設置促進 【障がい福祉課・保健福祉総務課】	グループホームは、障がい者の地域移行や重度化・高齢化に対応する住まいの場として重要な役割を果たすことから、法人に対する施設整備等の支援を充実し、グループホームの設置を促進します。	グループホームの利用者数(月間)	317人/月 (H24末)	350人	354人	98.9%	A	○	465人
保健・医療の充実	18	在宅医療を含む地域療養支援体制の確保 【保健所総務課】	障がい者が身近な地域で適切な治療やリハビリテーションを受けられるよう、在宅医療を含む地域療養支援体制の確保に努めます。	-	-				B	○		

基本目標	基本施策	計画NO.	主要取組	取組内容	活動指標	平成25年度(基準値)	平成26年度				H29目標に対する進捗	最終年度(平成29年度)目標値
							見込値	年次目標値	達成率	達成率評価		
自分らしく生き生きと自立して暮らせる環境づくり	発達支援の充実	27	発達支援ネットワーク事業の充実 【子ども発達センター】	乳幼児期から就労期にわたる一貫した支援ができるよう、医療・保健・福祉・教育・就労の関係課や関係機関の連携を強化し、「個別の支援計画」の策定や「サポートファイル かがやき」の活用推進等により、発達支援ネットワークの充実を図ります。	-	-				A	◎	
		34	障がいのある児童生徒等への教育支援の充実 【教育センター】	障がいのある児童生徒等に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を提供するため、個々の障がいの状態等を踏まえた総合的な観点から、就学先を決定するとともに、「個別の支援計画」を策定・活用した指導を実施します。	-	-				A	◎	
	就労支援の充実	40	障がい者職場定着支援の充実 【障がい福祉課】	一般就労後の障がい者に対し、相談やサポートなどを行う職場定着支援の充実を図り、障がい者が安心して働き続けることができる環境づくりを促進します。	一般就労者を輩出した就労移行支援事業所の割合	平成25年度実績 61.1% (H24末)	52.6 %	70.8 %	74.3%	B	△	100%
		42	工賃向上支援の充実 【障がい福祉課】	市庁舎内に設置する障がい者支援施設等製品販売所の運営など、引き続き、工賃向上に向けた支援の充実を図るほか、障がい者支援施設等が供給する物品等に対する需要の増進と優先調達の推進を図ります。	就労継続支援事業所における平均工賃月額	平成25年度実績 13,000円 (H24末)	13,368 円	14,750	90.6%	A	○	20,000円
	社会参加活動の充実・促進	47	ボランティア活用による社会参加活動の促進 【障がい福祉課】	障がい者の意思疎通や社会参加などを支援するボランティアを養成するため、社会福祉協議会やNPO法人など関係団体との連携により、市民ニーズに応じたボランティア養成講座を開催します。	ボランティア養成講座の受講者数(社会福祉協議会ボランティアセンター事業)	415人	430 人	459 人	93.7%	A	○	560人
移動手段の確保・充実	51	外出・移動支援の充実 【障がい福祉課】	障がい者の社会参加や外出機会の増加に伴う多様なニーズに対応するため、交通費の助成や移動支援事業など、外出・移動支援に関する事業の再構築に取り組みます。	外出・移動支援施策の再構築	検討				B	○		

【平成26年度中の主な取組】
平成25年度に「障がい理解に向けた支援」をテーマに、各関係機関・団体等の取組や課題等に意見交換した結果を受け、特に「発達障がい」についての理解啓発を推進していくために、当事者団体による子どもの家指導員や民生委員児童委員への出前講座の実施や、発達障がい理解啓発パンフレット(支援者用)・リーフレット(一般市民用)を作成した。

【平成26年度中の主な取組】
就学相談においては、学校教育法施行令の一部改正を受けて、前年度に就学指導委員会から名称を変更した教育支援委員会を開催するなどして、児童生徒の障がいの状態、保護者・本人の意見、専門家の意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点からの就学先決定を行った。また、障がいのある児童生徒等への指導に関して、個別の支援計画の作成・活用を含む教員研修や、教育センター職員の学校訪問による指導助言を実施した。

【平成26年度中の主な取組】
・障がい者職場定着支援事業補助金⇒交付決定件数:2件(H27.1末時点)
・障がい者の雇用に関する課題を抽出するため、市内の企業に対しアンケート調査を実施

【平成26年度中の主な取組】
・工賃向上等支援事業⇒売上額:25,617,708円(H26.4~12)
・工賃向上アドバイザー派遣事業補助金⇒交付決定件数:3件(H27.1末時点)
・障がい者就労施設等からの物品等の優先調達の推進⇒H26上半期調達実績額:2,230,298円

【平成26年度中の主な取組】
・市社会福祉協議会において、福祉の出前講座のサポーター養成講座、障がい者に対するコミュニケーションを学ぶ講座(コミュニティフレンド養成講座)を開催
・障がい者の意思疎通を支援する各種奉仕員養成講座の開催

【平成26年度中の主な取組】
・現行の移動支援事業、交通費助成など、障がい者に対する移動・外出支援について、障がい者団体等の意見を踏まえ制度のあり方を検討

基本目標	基本施策	計画NO.	主要取組	取組内容	活動指標	平成25年度(基準値)	平成26年度				H29目標に対する進捗	最終年度(平成29年度)目標値
							見込値	年次目標値	達成率	達成率評価		
互いに尊重し支え合う暮らしやすい環境づくり	障がいへの理解促進	57	地域や企業における障がいへの理解促進事業の充実 【障がい福祉課】	障がい者が社会的障壁を感じることなく、社会のあらゆる場面で積極的に活動できるよう、地域・企業などに対し、障がい特性や必要な配慮について普及啓発を行います。	市が実施する各種イベント等における障がい者に関する啓発活動回数	2回	5回	5回	100.0%	A	△	20回
		【平成26年度中の主な取組】 ・「障がい者週間」において、百貨店、JR宇都宮駅構内、オリオン通りなど市内4か所で障がい者の理解促進に係る街頭啓発活動を実施 ・「障がい者週間」において、広報「うつのみや」特集ページを掲載										
		58	障がいを理由とする差別解消の推進 【障がい福祉課】	障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供等に関するガイドラインを策定し、障がいを理由とする差別の解消を推進します。	合理的配慮に関するガイドラインの作成・配布	0冊				C	△	2,600冊/年
	【平成26年度中の主な取組】 ・国においては、現在「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針(原案)」のパブリックコメントを終えたところであり、平成27年度夏ごろまでに、「行政機関等の職員の対応要領」及び「民間事業者に対する対応指針」の作成を予定しており、本市のガイドラインの作成にあたり、国の動向を注視する。											
	63	小中学校における障がいへの理解促進事業の充実 【障がい福祉課】	障がいへの理解を深め、日常生活の中で声かけや手助けを自然に行うなど、福祉のこころを育むことができるよう、小中学校における理解促進事業の充実に努めます。	小学校における出前講座等の実施回数	16回/年	15回	19回	78.9%	B	△	30回	
	【平成26年度中の主な取組】 ・盲導犬ふれあい教室を市内小学校で開催(13回) ・小学生に対する「手話付き絵本の読み聞かせ」を開催(2回)											
	68	地域福祉ネットワーク形成支援 【保健福祉総務課】	高齢者や障がい者を含め、地域の誰もが安心して暮らせるよう、地域住民や福祉関係者が連携協力し、地域の実情に応じた福祉活動が展開できるネットワーク形成を支援します。	-	-					B	○	
【平成26年度中の主な取組】 ・市社協のふれあい・いきいきサロン事業への支援(今年度より健康づくり事業として健康器具の設置支援や市の保健師による健康指導を実施) ・「小地域福祉活動計画」の策定支援、モデル地区の選定												
情報バリアフリーの推進	69	情報バリアフリーの普及啓発 【障がい福祉課】	「ユニバーサルデザイン文書マニュアル」や「情報バリアフリーガイドライン」に基づき、市民や企業等にマニュアル等の周知・啓発を図り、情報のバリアフリー化を推進します。	情報バリアフリーの推進に係る出前講座の実施回数・参加者数	2回・90人	5回	4回	125.0%	A	△	10回・400人	
						120人	157人	76.4%				
【平成26年度中の主な取組】 ・地域団体、民間事業者に対する出前講座の開催												